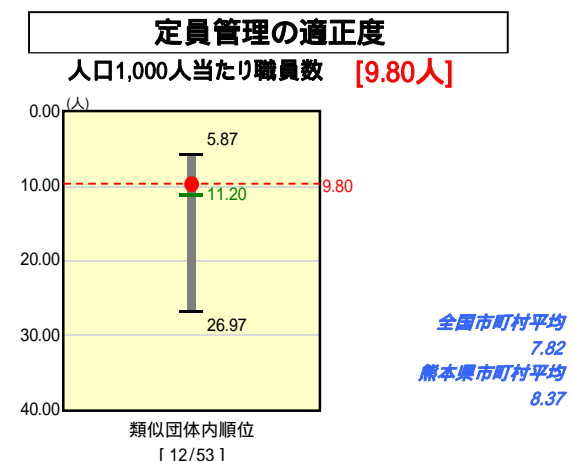
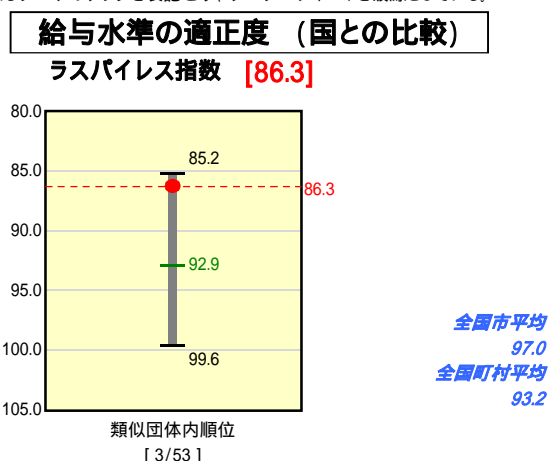
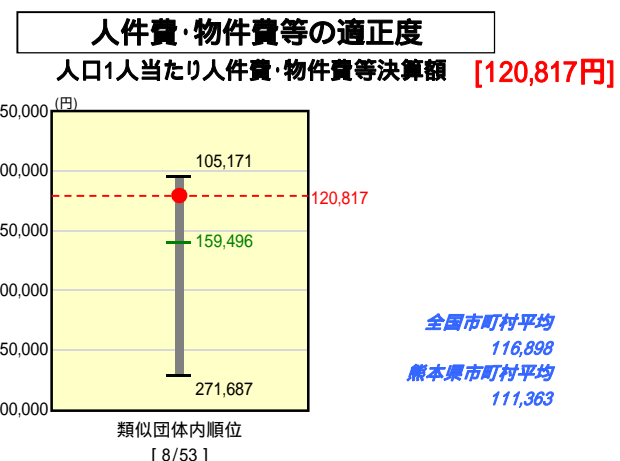
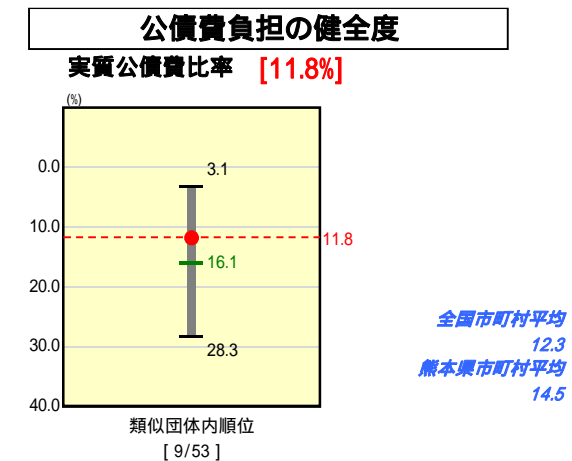
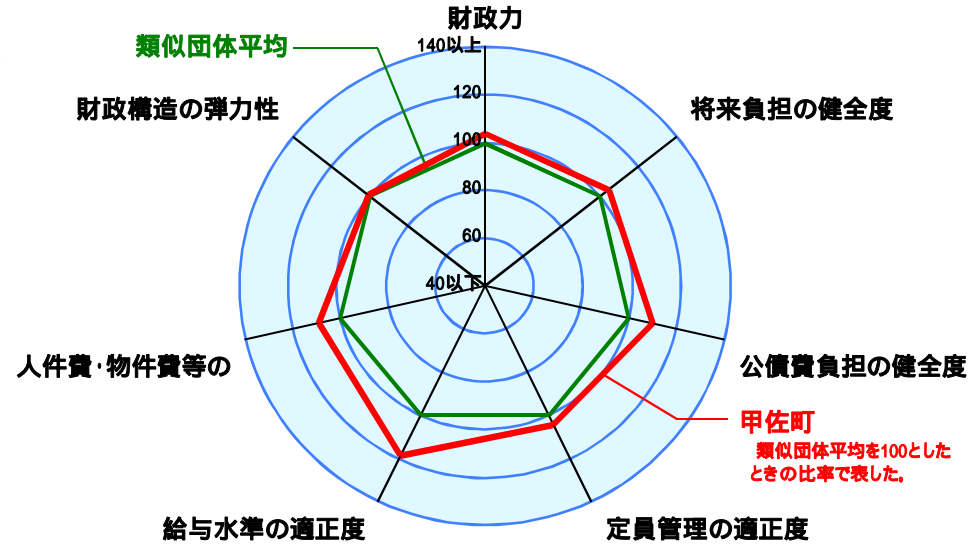
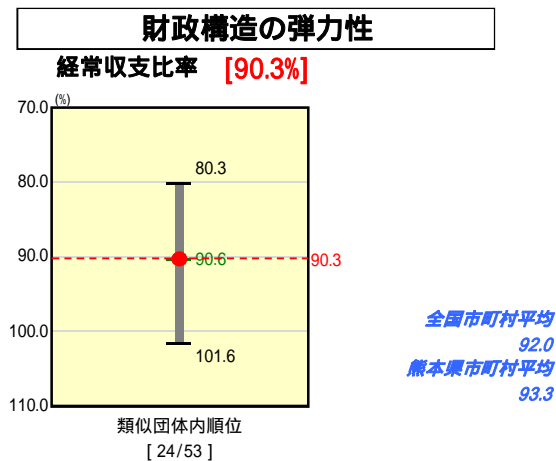
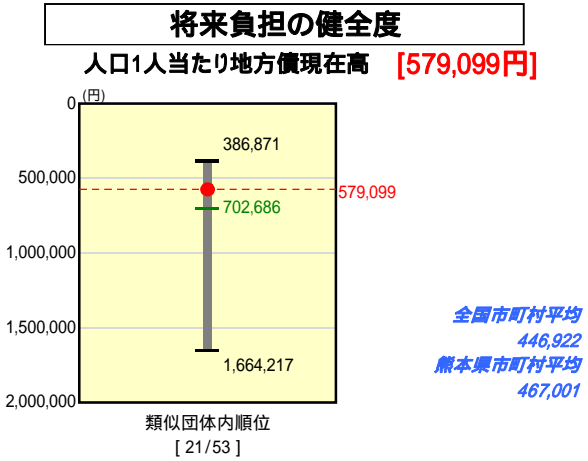
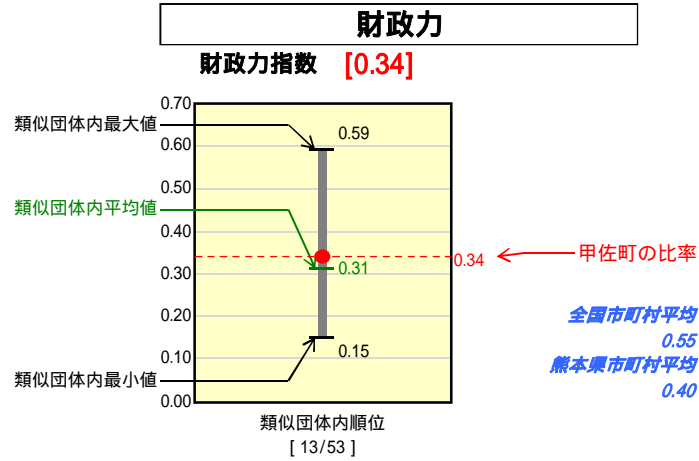


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

熊本県 甲佐町

人口	11,638人	(H20.3.31現在)
面積	57.87	km ²
歳入総額	5,036,339	千円
歳出総額	4,744,084	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
 ラスパイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数
 現在は安定した水準を示しており類似団体内では平均的であるといえる。今後景気低迷による地方税等の減収が考えられるが、自主財源の確保に努め、財源の柔軟性の確保を図る。

経常収支比率
 経常収支比率については、前年度の90.9%から0.6ポイントの改善により90.3%となった。この比率が改善した主な要因としては、普通交付税の伸びや行政改革の実施による職員数の削減及び職員給料のカット等による人件費等の削減効果が見られるが、依然として高い水準にあり財政の硬直化が進んでいる現状である。今後においても普通交付税等の状況により経常収支比率は大きく左右されることが予測されるが、少しでも上昇を食い止めるために、行政改革の更なる推進を実施し、行政の効率化及び財政の健全化を図る。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額
 類似団体平均と比較して、人件費・物件費等が低くなっている要因としては、行政改革による効果(前年対比人件費 2.3%)が大きいと考えられるが、今後共行政改革の推進を行い、経費の抑制を図っていく。

人口1人当たり地方債現在高
 今年度は大型事業がなかったため、地方債現在高は前年度より減少(230,731千円)しているが、依然全国平均を上回る地方債現在高となっている。今後も高齢化が進む義務教育施設の建て替え等により現在高が増加していくと予想されるため、通常分の地方債については行政改革を進め地方債の発行制限を含めた検討を実施し、後世への負担を少しでも軽減するよう努める。

実質公債費比率
 人口1人当たりの地方債現在高では全国平均を上回っているものの、原則として交付税措置のない地方債は借り入れないこととし、適球債を中心とした交付税措置の大きい起債を中心として借り入れているため、適正な水準で推移している。

ラスパイレス指数
 平成18年度～平成19年度の2カ年における職員給料のカット(全職員 2.0%)及び平成19年度の職員昇給率が0.003と低いため類似団体の中では低い水準にある。行政改革により各種手当(特殊勤務手当、退職時特昇全廃など)の削減も実施しており、今後も更なる給与の適正化を図る。

人口1,000人当たり職員数
 平成17年度～平成19年度で新規採用を行わなかったため、類似団体の平均を下回っている。今後さらに平成19年度から平成22年度までの4年間で25人(19.8%)の削減を目標とするが、必要により新規採用、任期付採用及び再任用も行っていく。